

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷澤寿一

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06 6373 0440(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート推進本部長 前原夏樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06 6373 0440(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート推進本部長 前原夏樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期 第1四半期 累計(会計)期間	第27期 連結会計年度
会計期間		自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日
売上高	(千円)	1,337,682	831,391	4,379,940
経常利益又は経常損失( )	(千円)	42,522	120,260	159,459
四半期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	27,981	118,980	302,361
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	-	1,205,491	-
発行済株式総数	(株)	-	28,584	-
純資産額	(千円)	1,318,905	1,107,604	988,071
総資産額	(千円)	2,639,287	1,578,047	1,388,065
1株当たり純資産額	(円)	46,189.86	38,789.83	34,603.61
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失( )	(円)	979.96	4,166.84	10,589.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.0	70.2	71.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,632	31,594	66,370
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,844	5,099	197,129
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	540,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,039,949	507,416	480,922
従業員数	(名)	432	188	188

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、第27期第1四半期連結累計(会計)期間及び第28期第1四半期累計(会計)期間については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、記載しておりません。

3 当社は、第27期連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、第27期第1四半期連結累計(会計)期間及び第27期連結会計年度の主要な経営指標等の推移の各数値は連結会社に係る数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	188(12)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人数を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

第27期以前は連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)
ソリューションサービス部門	220,473
エンジニアリングサービス部門	202,481
合計	422,955

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソリューションサービス部門	415,665	530,121
エンジニアリングサービス部門	254,724	525,733
合計	670,390	1,055,854

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)
ソリューションサービス部門	448,070
エンジニアリングサービス部門	383,320
合計	831,391

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	107,770	12.9

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第27期以前は連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間における我が国経済は、在庫調整が進んだことや輸出関連の一部に回復の動きが出る等、景況感には改善の兆しが見られましたが、国内消費の低迷やデフレ等により依然として国内需要に関しては回復力が弱く厳しい状況で推移しております。

情報サービス業界におきましては、企業収益の大幅な悪化により、システム開発業務の内製化、取引条件の悪化、新規投資抑制や延期の動き等が顕著になり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社においては前事業年度後半より、以下の3点を中心とする抜本的な収益改善の取り組みを実施しております。

1. 本社販管費をはじめとする固定費の徹底的削減
2. 不採算事業の廃止及び人員の削減
3. 主要事業における選別受注の推進やプロジェクト管理強化による利益率の改善

これらの取り組みに加え、ソリューションサービス事業、エンジニアリングサービス事業全般において受注が回復し、生産部門の稼働率が上昇に転じたことから、当第1四半期会計期間の売上高は831,391千円、営業利益は119,059千円、経常利益は120,260千円、四半期純利益は118,980千円となりました。

なお、当社は平成21年12月28日付で、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズの当社の保有する全株式を譲渡し、システムインテグレーション事業から撤退しております。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### ・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューションを中心に受注は回復基調にあり、業務の効率化を支援する自社ソリューション（見積構成チェックシステム：EASYコンフィグレータ、電子パーツカタログ：PLEX）及びワークフローシステムが堅調に推移いたしました。

GIS関連業務は、設備管理システムや申請・許可関連システムの開発等が継続し、GISライセンス販売も順調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は448,070千円となりました。

・エンジニアリングサービス部門

前事業年度末にかけて、官公庁・地方自治体を中心に産業廃棄物関連業務や自動車交通環境関連業務、空間情報関連業務等の受注が拡大しました。

また、社会資本整備に関連した防災関連解析業務やアセットマネジメント業務の受注も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は383,320千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産合計は、1,578,047千円となり、前事業年度末と比較し189,982千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が161,796千円、前払費用が16,989千円増加したためであります。

当第1四半期会計期間末の負債は、470,443千円となり、前事業年度末と比較し70,448千円増加しました。これは主に、賞与引当金が48,127千円、前受金が24,442千円増加したためであります。

また、四半期純利益を118,980千円計上したことにより、当第1四半期会計期間末の純資産は1,107,604千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、26,494千円増加し、507,416千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31,594千円となりました。これは主に、売上債権が162,893千円増加したものの、税引前四半期純利益120,260千円の計上や賞与引当金48,127千円の増加及び仕入債務33,744千円の増加があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,099千円となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	111,000
計	111,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,584	28,584	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	(注)
計	28,584	28,584		

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		28,584		1,205,491		1,023,029

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,554	28,554	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,584		
総株主の議決権		28,554	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「株式数」欄に4株、「議決権の数」欄に4個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区本庄東1-1-10	30		30	0.0
計		30		30	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	25,900	24,000	46,950
最低(円)	21,700	20,100	20,010

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の前四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の当四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)から四半期連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書については、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

【当第1四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	507,416
受取手形及び売掛金	556,202
商品	1,394
仕掛品	315,227
貯蔵品	1,102
前払費用	88,973
その他	4,663
貸倒引当金	5,650
流動資産合計	1,469,330
固定資産	
有形固定資産	23,340
無形固定資産	5,061
投資その他の資産	
差入保証金	63,965
その他	41,598
貸倒引当金	25,248
投資その他の資産合計	80,315
固定資産合計	108,717
資産合計	1,578,047
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	168,146
未払法人税等	4,141
賞与引当金	64,992
その他	216,310
流動負債合計	453,591
固定負債	
長期未払金	16,852
固定負債合計	16,852
負債合計	470,443

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末  
(平成22年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,205,491
資本剰余金	1,023,029
利益剰余金	1,117,785
自己株式	3,033
株主資本合計	1,107,702
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	97
評価・換算差額等合計	97
純資産合計	1,107,604
負債純資産合計	1,578,047

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年12月31日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	480,922
受取手形及び売掛金	394,405
仕掛品	316,251
その他	91,019
貸倒引当金	4,355
流動資産合計	1,278,243
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	16,533
その他(純額)	7,837
有形固定資産合計	24,371
無形固定資産	5,467
投資その他の資産	
差入保証金	64,292
その他	40,493
貸倒引当金	24,801
投資その他の資産合計	79,983
固定資産合計	109,822
資産合計	1,388,065
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	134,401
前受金	90,167
賞与引当金	16,865
その他	141,707
流動負債合計	383,142
固定負債	
長期未払金	16,852
固定負債合計	16,852
負債合計	399,994
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,205,491
資本剰余金	1,023,029
利益剰余金	1,236,765
自己株式	3,033
株主資本合計	988,722
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	650
評価・換算差額等合計	650
純資産合計	988,071
負債純資産合計	1,388,065

(2)【四半期損益計算書】  
 【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,337,682
売上原価	1,073,893
売上総利益	263,788
販売費及び一般管理費	221,277
営業利益	42,511
営業外収益	
受取利息	660
その他	676
営業外収益合計	1,337
営業外費用	
支払利息	1,327
営業外費用合計	1,327
経常利益	42,522
特別利益	
貸倒引当金戻入額	374
特別利益合計	374
税金等調整前四半期純利益	42,896
法人税、住民税及び事業税	32,006
法人税等調整額	17,092
法人税等合計	14,914
四半期純利益	27,981

【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	831,391
売上原価	581,631
売上総利益	249,760
販売費及び一般管理費	130,700
営業利益	119,059
営業外収益	
受取利息	148
受取手数料	967
その他	83
営業外収益合計	1,200
経常利益	120,260
税引前四半期純利益	120,260
法人税、住民税及び事業税	1,280
四半期純利益	118,980

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
 【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	42,896
減価償却費	10,754
貸倒引当金の増減額（は減少）	374
賞与引当金の増減額（は減少）	91,520
受取利息及び受取配当金	660
支払利息	1,327
売上債権の増減額（は増加）	59,140
たな卸資産の増減額（は増加）	29,530
仕入債務の増減額（は減少）	34,484
未払消費税等の増減額（は減少）	18,216
その他	22,416
小計	205,357
利息及び配当金の受取額	657
利息の支払額	1,247
法人税等の支払額	44,134
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>160,632</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	6,169
無形固定資産の取得による支出	3,601
投資有価証券の取得による支出	300
貸付金の回収による収入	103
差入保証金の差入による支出	1,126
差入保証金の回収による収入	130
その他	120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,844</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	149,787
現金及び現金同等物の期首残高	890,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,039,949

【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	120,260
減価償却費	2,005
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,741
賞与引当金の増減額（は減少）	48,127
受取利息及び受取配当金	148
売上債権の増減額（は増加）	162,893
たな卸資産の増減額（は増加）	1,633
仕入債務の増減額（は減少）	33,744
未払消費税等の増減額（は減少）	25,055
その他	32,960
小計	36,565
利息及び配当金の受取額	148
法人税等の支払額	5,120
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,594</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,099
無形固定資産の取得による支出	3,320
投資有価証券の取得による支出	300
貸付金の回収による収入	54
差入保証金の回収による収入	266
その他	300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,099</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,494
現金及び現金同等物の期首残高	480,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,416

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した受注契約から進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、売上高は4,373千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益は1,345千円それぞれ増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	72,588千円

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	70,988千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	83,247千円
賞与引当金繰入額	13,561千円

当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	53,768千円
賞与引当金繰入額	9,690千円
貸倒引当金繰入額	1,741千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	839,949千円
預け金	200,000千円
現金及び現金同等物	1,039,949千円

当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	507,416千円
現金及び現金同等物	507,416千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	28,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	30

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年3月31日)

当社の所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)
38,789円83銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	1,107,604千円
普通株式に係る純資産額	1,107,604千円
差額の主な内訳	
普通株式の発行済株式数	28,584株
普通株式の自己株式数	30株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,554株

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
34,603円61銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額	988,071千円
普通株式に係る純資産額	988,071千円
差額の主な内訳	
普通株式の発行済株式数	28,584株
普通株式の自己株式数	30株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,554株

2 1株当たり四半期純利益

第1四半期累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	979円96銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	27,981千円
普通株式に係る四半期純利益	27,981千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	28,554株

当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	4,166円84銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益	118,980千円
普通株式に係る四半期純利益	118,980千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	28,554株

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

資本金及び準備金の額の減少

当社は、平成22年3月1日開催の取締役会において、平成22年3月30日開催の第27期定時株主総会に、資本金及び準備金の額の減少について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決され、債権者保護手続の完了による効力発生日である平成22年5月1日に次のとおり資本金及び準備金の額を減少し、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えを行いました。

(1) 資本金及び準備金の額の減少の目的

多額の累積損失を解消し、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するためであります。

(2) 資本金及び準備金の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び準備金の額を減少し、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えました。

(3) 資本金及び準備金の額の減少の額

減少する資本金の額

資本金1,205,491,000円のうち605,491,000円を減少し、減少後の資本金を600,000,000円といたしました。

減少する資本準備金の額

資本準備金1,023,029,750円の全額を減少いたしました。

減少する利益準備金の額

利益準備金16,020,000円の全額を減少いたしました。

減少する発行済株式数

発行済株式数及び純資産の額の変更又は変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

応用技術株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

応用技術株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月30日開催の第27期定時株主総会において、資本金及び準備金の額の減少について決議し、効力発生日である平成22年5月1日に資本金及び準備金の額を減少し、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。